



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東

コード番号 9408 U R L <http://www.ohbsn.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石松次

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理局長 (氏名) 赤塚宰 T E L 025-267-4111

02四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
29年3月期第2四半期	百万円 9,680	% 4.8	百万円 357	% 25.4	百万円 391	% 23.8	百万円 303	% △4.5
28年3月期第2四半期	9,233	0.7	285	3.3	316	8.5	317	138.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 327百万円 (△29.1%) 28年3月期第2四半期 462百万円 (94.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
29年3月期第2四半期	円 銭 50.53	円 銭 -
28年3月期第2四半期	52.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
29年3月期第2四半期	百万円 23,027	百万円 15,866	% 62.1	円 銭 2,384.59
28年3月期	22,245	15,574	63.0	2,336.76

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,305百万円 28年3月期 14,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 -	円 銭 3.75	円 銭 -	円 銭 3.75	円 銭 7.50
29年3月期	-	5.00	-	-	-
29年3月期(予想)			-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 21,360	% 1.4	百万円 1,020	% △3.2	百万円 1,062	% △3.7	百万円 658	% △3.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) - 、 除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期 2Q	6,000,000株	28年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期 2Q	794株	28年3月期	794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期 2Q	5,999,206株	28年3月期 2Q	5,999,206株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	1.9	566	△4.6	439	△8.2	73.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 繼続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. (参考) 個別業績の概要	11
(1) 個別経営成績	11
(2) 個別財政状態	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善など一部に明るい兆しがみえるものの、中国・新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題などによる経済・金融市場に変動が見られ、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は96億8千万円（前年同期比104.8%）となり、前年同期に比べ4億4千6百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比125.4%）、経常利益は3億9千1百万円（前年同期比123.8%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では3億3百万円（前年同期比95.5%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

[放送事業]

放送事業におきましては、ラジオではタイム収入・制作収入の減収により、全体でも前年同期を若干下回りました。テレビでは主力となる、スポット収入が、夏場から好調に推移し、前年同期を上回りました。また、その他の収入においては、「ジュラシック大恐竜展」など、今期新たに開催した事業が多数の来場者を集めましたが、前期に2試合実施したプロ野球公式戦が今期は1試合のみの開催となつたため、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は34億7千7百万円（前年同期比101.5%）となり、営業利益では2億3千9百万円（前年同期比104.9%）となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業におきましては、企業によるIT投資が低迷するなか、前年度から取り組んできた首都圏でのシステム開発、県内の教育関連機器販売の計上ができました。また、開発途中の案件において、分割計上ができしたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は57億4千6百万円（前年同期比107.4%）となり、営業利益では7千4百万円（前年同期比289.1%）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、営業部門の保険料収入はネット系保険の影響や個人契約部分を外注化したことにより減収となりました。施設管理部門では、受託先の設備管理業務・保守点検業務の減額などがありました。また、電気設備・消火設備更新工事などを新規に受注したことによりほぼ前年同期の売上を確保しました。利益面では、コスト削減により営業利益が増加しました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は7億6千万円（前年同期比100.9%）となり、営業利益では4千3百万円（前年同期比138.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は230億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億8千1百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が110億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が10億7千2百万円、有価証券が2億5千万円減少したものの、現金及び預金が7億5百万円、たな卸資産が9億3千万円、その他の流動資産が1億9千3百万円増加したことなどによります。固定資産では、119億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千3百万円の増加となりました。これは有形固定資産が3千8百万円、無形固定資産が3千2百万円、投資その他の資産が2億1百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が54億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億8千7百万円増加しております。これは主に未払法人税等が1億4千5百万円減少したものの、未払金が6億4千8百万円、賞与引当金が9千1百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は17億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて9千7百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が7千8百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億8千万円、その他有価証券評価差額金の減少3千1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3千8百万円、非支配株主持分の増加5百万円により158億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億9千1百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は62.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.9ポイントの減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には49億8千3百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は12億5千5百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加9億3千万円、その他の資産の増加1億8千2百万円、その他の負債の減少1億8千1百万円、法人税等の支払い1億8千5百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前四半期純利益3億8千万円、減価償却費5億2千4百万円、売上債権の減少10億7千2百万円、仕入債務の増加7億4千1百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1億7千1百万円となりました。これは主に、有価証券の売却収入1億6千万円、無形固定資産の売却収入6千5百万円、投資有価証券の売却収入5千4百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得1億6百万円、無形固定資産の取得1億5千6百万円、投資有価証券の取得1億8千6百万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は4億6千9百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済1億9百万円、リース債務の返済3億1百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府の月例経済報告でも「景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。」との判断がなされています。しかし、新興国経済の景気減速懸念など、景気に対する不安定な状況が続いており。企業業績の推移によっては、収益の柱であるテレビスポット広告の動向は、不透明感が拭い去れない状況が続くものと思われます。

このような景気見通しのなかで、当社グループは、各事業部門において今まで以上に積極的、かつ、きめ細かな営業活動とサービスの提供に努め、収益の確保に傾注いたします。

以上の見通し及び方針に基づき、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 繙続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,349,535	5,055,103
受取手形及び売掛金	4,707,614	3,634,750
有価証券	351,480	100,841
商品	138,240	782,738
原材料	19,004	47,399
仕掛品	183,815	441,192
繰延税金資産	357,089	357,216
その他の流动資産	441,825	634,987
貸倒引当金	△8,891	△6,573
流动資産合計	10,539,714	11,047,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,676,225	2,651,271
土地	2,430,858	2,430,862
リース資産(純額)	1,351,423	1,318,992
その他(純額)	699,113	795,249
有形固定資産合計	7,157,621	7,196,375
無形固定資産	263,068	296,052
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,802	2,853,365
退職給付に係る資産	776,557	897,978
繰延税金資産	223,024	219,919
その他の投資及びその他の資産	558,456	555,634
貸倒引当金	△40,377	△39,507
投資その他の資産合計	4,285,463	4,487,390
固定資産合計	11,706,153	11,979,818
資産合計	22,245,867	23,027,475

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,533,251	3,181,358
短期借入金	742,600	688,700
リース債務	522,131	505,417
未払法人税等	199,393	53,840
賞与引当金	423,172	514,848
その他の引当金	76,570	65,770
その他の流動負債	333,155	407,729
流動負債合計	4,830,274	5,417,663
固定負債		
長期借入金	417,400	339,000
役員退職慰労引当金	269,725	264,402
その他の引当金	14,362	10,917
退職給付に係る負債	213,399	216,211
リース債務	919,043	905,648
その他の固定負債	7,560	7,560
固定負債合計	1,841,491	1,743,739
負債合計	6,671,765	7,161,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	13,420,698	13,701,365
自己株式	△524	△524
株主資本合計	13,725,924	14,006,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370,773	338,867
退職給付に係る調整累計額	△77,974	△39,816
その他の包括利益累計額合計	292,799	299,050
非支配株主持分	1,555,377	1,560,429
純資産合計	15,574,102	15,866,072
負債純資産合計	22,245,867	23,027,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,233,814	9,680,026
売上原価	6,639,362	7,091,653
売上総利益	2,594,452	2,588,373
販売費及び一般管理費	2,309,202	2,230,649
営業利益	285,249	357,724
営業外収益		
受取利息	2,423	2,340
受取配当金	28,552	34,162
受取賃貸料	5,592	6,067
その他	9,240	7,022
営業外収益合計	45,809	49,593
営業外費用		
支払利息	13,162	10,857
その他	1,719	5,084
営業外費用合計	14,881	15,942
経常利益	316,177	391,374
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,851	46
事業構造改善引当金戻入額	52,708	—
特別利益合計	54,559	46
特別損失		
固定資産除却損	1,367	10,290
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	507	155
有価証券売却損	—	124
貸倒引当金繰入額	100	200
特別損失合計	1,975	10,779
税金等調整前四半期純利益	368,761	380,641
法人税等	45,260	58,941
四半期純利益	323,501	321,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,023	18,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,478	303,164

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	323,501	321,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,310	△31,911
退職給付に係る調整額	13,829	38,157
その他の包括利益合計	139,139	6,246
四半期包括利益	462,641	327,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,972	309,415
非支配株主に係る四半期包括利益	6,669	18,530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	368,761	380,641
減価償却費	568,517	524,671
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,000	4,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,048	76,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,560	△5,323
アナログ放送設備解体引当金の増減額(△は減少)	△2,205	△3,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,710	△3,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98,079	△63,382
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△85,000	—
受取利息及び受取配当金	△30,976	△36,503
支払利息	13,162	10,857
固定資産除却損	1,367	10,290
固定資産売却損益(△は益)	△1,851	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	134
投資有価証券評価損益(△は益)	507	155
売上債権の増減額(△は増加)	1,735,856	1,072,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,110,962	△930,270
その他の資産の増減額(△は増加)	△101,663	△182,177
仕入債務の増減額(△は減少)	527,074	741,005
その他の負債の増減額(△は減少)	△445,322	△181,307
小計	1,369,963	1,415,899
利息及び配当金の受取額	30,976	36,503
利息の支払額	△13,108	△10,767
法人税等の支払額	△72,574	△185,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,256	1,255,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△292,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	312,000	42,000
有価証券の売却による収入	—	160,000
有形固定資産の取得による支出	△88,599	△106,169
無形固定資産の取得による支出	△201	△156,578
無形固定資産の売却による収入	80,019	65,101
投資有価証券の取得による支出	△133,284	△186,464
投資有価証券の売却による収入	100,489	54,622
差入保証金の差入による支出	△2,116	△2,523
差入保証金の回収による収入	4,366	4,734
その他の支出	△4,766	△4,926
その他の収入	14,580	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,512	△171,024

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,000	△23,000
長期借入金の返済による支出	△126,000	△109,300
長期借入れによる収入	30,000	—
リース債務の返済による支出	△281,406	△301,296
配当金の支払額	△22,384	△22,654
非支配株主への配当金の支払額	△10,029	△13,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,820	△469,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	921,923	614,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,352,598	4,368,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,274,522	4,983,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,387,172	5,312,208	534,433	9,233,814	—	9,233,814
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,868	38,423	219,502	295,794	△295,794	—
計	3,425,041	5,350,632	753,935	9,529,609	△295,794	9,233,814
セグメント利益	228,383	25,878	31,299	285,561	△311	285,249

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,440,637	5,703,050	536,338	9,680,026	—	9,680,026
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,418	43,684	224,400	304,503	△304,503	—
計	3,477,056	5,746,735	760,738	9,984,530	△304,503	9,680,026
セグメント利益	239,661	74,801	43,377	357,840	△116	357,724

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,477	1.5	243	6.5	306	8.7	264	△12.1
28年3月期第2四半期	3,425	0.1	228	△16.4	282	△11.7	301	41.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	44.12	—
28年3月期第2四半期	50.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
29年3月期第2四半期	12,638	10,843
28年3月期	12,196	10,633